

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2020年6月24日
【事業年度】	第97期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社 ヤマコー
【英訳名】	YAMAKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 康博
【本店の所在の場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 野村 道夫
【最寄りの連絡場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 野村 道夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	10,814,707	11,209,778	11,184,291	11,278,188	11,229,957
経常利益 (千円)	491,962	588,098	420,374	327,810	294,890
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	426,716	527,087	379,448	171,711	219,267
包括利益 (千円)	368,106	715,629	453,808	323,869	221,586
純資産額 (千円)	7,755,360	8,403,049	8,788,768	9,065,298	9,234,804
総資産額 (千円)	20,189,279	20,479,554	21,070,338	21,066,188	20,645,490
1株当たり純資産額 (円)	2,838.72	3,108.68	3,261.25	3,360.02	3,406.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	203.19	250.99	180.68	81.76	104.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.52	31.87	32.50	33.49	34.64
自己資本利益率 (%)	7.29	8.44	5.67	2.46	3.08
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,023,807	1,418,783	1,336,414	1,308,352	1,185,926
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	436,813	736,969	752,148	163,562	584,009
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	635,514	631,696	250,026	545,783	494,956
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,962,735	2,012,853	2,347,093	2,946,099	3,053,060
従業員数 (人)	939	956	939	919	898
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔306〕	〔331〕	〔331〕	〔339〕	〔327〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場に付き、株価不明のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	2,460,830	2,558,524	2,501,699	2,593,067	2,427,859
経常利益 (千円)	252,014	246,721	264,314	188,243	290,485
当期純利益又は当期純損失 (千円)	184,998	159,623	155,808	128,194	245,209
資本金 (千円)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
発行済株式総数 (株)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
純資産額 (千円)	4,130,876	4,256,676	4,342,668	4,261,670	4,383,582
総資産額 (千円)	12,337,976	12,305,316	12,113,393	12,117,929	12,089,565
1株当たり純資産額 (円)	1,967.08	2,026.98	2,067.93	2,029.36	2,087.42
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	20.00	20.00	-
(うち1株当たり中間配当額)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	88.09	76.01	74.19	61.04	116.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	34.5	35.8	35.1	36.2
自己資本利益率 (%)	4.5	3.8	3.6	2.9	5.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	34.0	39.4	26.9	32.7	-
従業員数 (人)	83	92	90	94	91
[外、平均臨時雇用者数]	[142]	[156]	[166]	[163]	[148]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第93、94、95、97期は潜在株式が存在しないため、第96期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場に付き、株価不明のため記載しておりません。

4. 株主総利回り、比較指数、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第96期の期首から適用しており、第95期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は、政府の運輸事業の統合政策により、県内5業者〔三山電気鉄道(株)、高畠鉄道(株)、尾花沢鉄道(株)、(株)山形交通自動車商会、今村自動車(株)〕の合併により創設され、その後、肘折自動車ほか、11の個人事業者の吸収合併を経て、1943年10月に山形県内陸唯一の交通事業者として発足しました。

創立時の資本金は286万円、乗合車両145両、本社は山形市香澄町大宝寺360番地に置き、営業所は、山形、上山、米沢、長井、天童、谷地、新庄、三山、高畠、尾花沢の10ヶ所に設置されました。

その後の、主な変遷は次の通りであります。

1949年5月	山形～米沢・山形～長井間に長距離急行バス運行
1952年9月	上山～山形～仙台間に急行バス運行
1954年7月	山形～鶴岡間運行開始
1956年3月	山形市鉄砲町100番地に本社移転
1956年8月	蔵王登山ケーブル運行開始
1959年9月	定款変更旅館業及び飲食店業を追加
1960年12月	山交第1、第2リフト運行開始
1962年11月	東京都台東区御徒町に東京案内所を開設
1963年9月	社員持株会山交社員会発足
1964年6月	仙台において貸切バスの営業開始
1966年11月	(株)山形交通観光社、山形交通整備(株)を分離
1967年4月	山交ハイヤー(株)を分離
1970年9月	地方鉄道尾花沢線廃止
1971年9月	定款変更不動産事業を追加
1972年6月	山交ビル、バスターミナル完成
1972年9月	仙台営業所を仙台市苦竹に移転
1974年7月	山交ビル仙台完成
1974年11月	地方鉄道三山線、高畠線廃止
1976年7月	山交ビル長井完成
1981年12月	中央整備工場完成
1984年11月	蔵王スカイケーブル架替
1986年11月	宝沢第2ペアリフト新設
1987年10月	山交ビル第1駐車場完成
1988年7月	山形センタービル完成
1989年12月	山交高速ペアリフト架替
1992年11月	三の丸ビル完成
1993年10月	創立50周年、山交グループをユトリアグループに改称
1997年10月	山交バス(株)に乗合、貸切の自動車事業と整備事業の営業譲渡
1997年10月	山交興業(株)、山交観光(株)、(株)山交ランド、山交商事(株)及び東京バス観光(株)を吸収合併
1999年4月	山交観光(株)、(株)リナワールド設立
2000年6月	ゆとりプラザヤマコーオープン
2005年11月	ダイエー山形店閉鎖
2005年12月	『TENDO八文字屋』一部オープン、2006年2月全館オープン
2006年3月	ヤマザワをキーテナントとして山交ビル一部リニューアルオープン
2010年12月	蔵王観光開発(株)が蔵王中央ロープウェイ(株)を吸収合併
2014年10月	索道事業を蔵王観光開発(株)へ承継
2018年10月	ヤマコーリゾート(株)より蔵王ライザワールド(株)を新設分割
2018年10月	ヤマコーリゾート(株)を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ヤマコー）、子会社13社及び関連会社5社により構成され、一般旅客自動車運送事業、索道事業、旅館業、不動産業、旅行業、スポーツ施設業、各種商品小売業、その他の事業等を主たる業務として行っております。

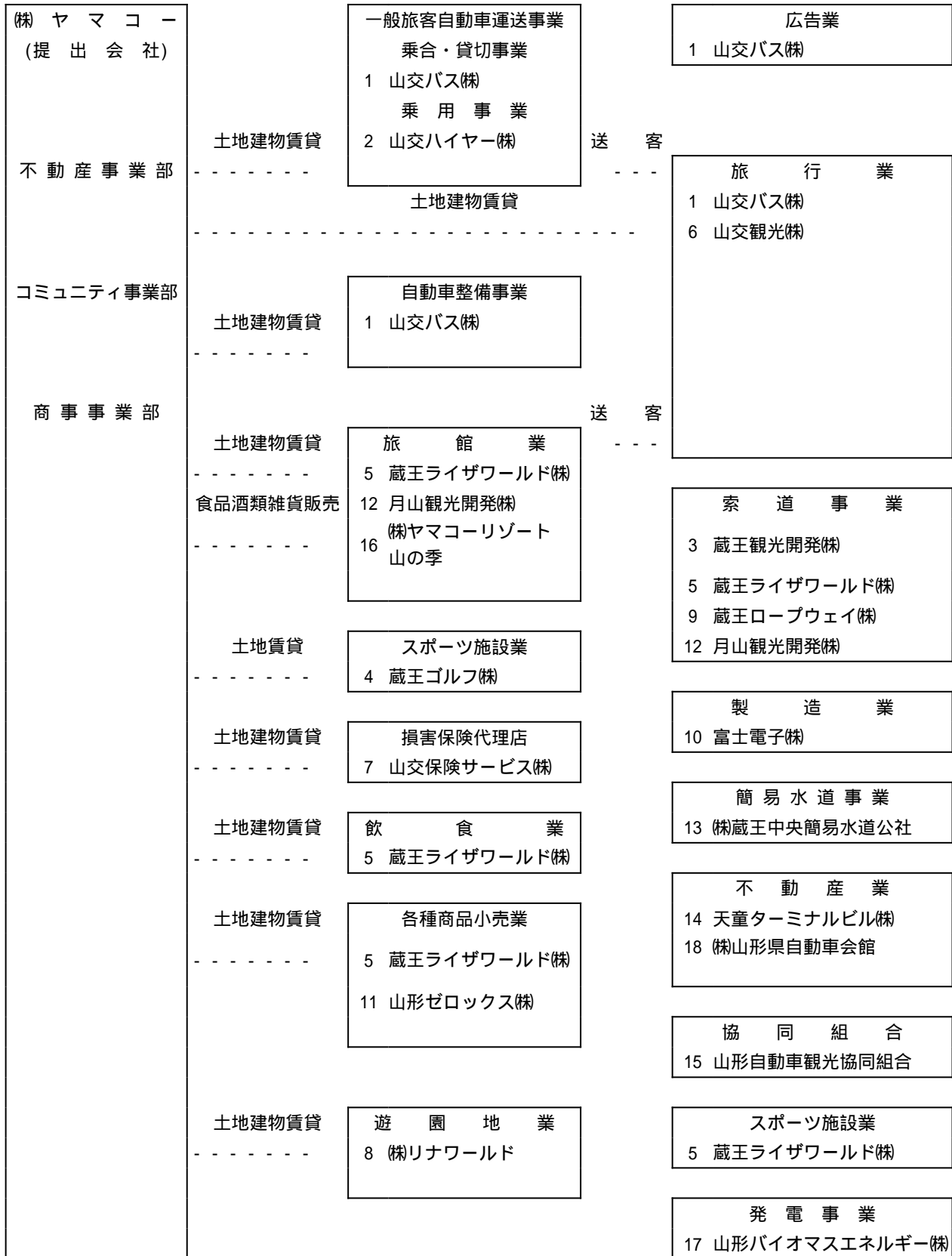
当社グループの事業内容及び当社との関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の9部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- | | | |
|-----------------|-------|---|
| (1) 一般旅客自動車運送事業 | | 一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業等であります。 |
| 一般乗合旅客自動車運送事業 | | 山交バス(株)が行っております。 |
| 一般貸切旅客自動車運送事業 | | 山交バス(株)、山交ハイヤー(株)が行っております。 |
| 一般乗用旅客自動車運送事業 | | 山交ハイヤー(株)が行っております。 |
| (2) 索道事業 | | 蔵王観光開発(株)、蔵王ライザワールド(株)、蔵王ロープウェイ(株)、月山観光開発(株)が行っております。 |
| (3) 旅館業 | | 蔵王ライザワールド(株)、(株)ヤマコーリゾート山の季、月山観光開発(株)が行っております。 |
| (4) 不動産業 | | (株)ヤマコー、天童ターミナルビル(株)、(株)山形県自動車会館が行っており、(株)ヤマコーは山交バス(株)、山交ハイヤー(株)、蔵王ライザワールド(株)、(株)ヤマコーリゾート山の季、月山観光開発(株)、山形ゼロックス(株)、蔵王ゴルフ(株)、山交観光(株)、(株)リナワールドに土地又は建物を賃貸しております。 |
| (5) 旅行業 | | 山交バス(株)、山交観光(株)が行っており、関係会社の旅館業、一般旅客自動車運送事業に送客しております。 |
| (6) スポーツ施設業 | | (株)ヤマコーが山交ビルでボウリング場業、フィットネスクラブを、蔵王ゴルフ(株)がゴルフ場を、蔵王ライザワールド(株)が施設運営を行っております。 |
| (7) 各種商品小売業 | | (株)ヤマコー、蔵王ライザワールド(株)、山形ゼロックス(株)が行っており、(株)ヤマコーは、関係会社の旅館に食材、酒類、雑貨を販売し、山形ゼロックス(株)はコピー用品等を販売しております。 |
| (8) 自動車整備事業 | | 山交バス(株)が行っております。 |
| (9) その他の事業 | | |
| 遊園地業 | | (株)リナワールドが行っております。 |
| 損害保険代理店 | | 山交保険サービス(株)が行っております。 |
| 製造業 | | 富士電子(株)が行っております。 |
| 飲食業 | | (株)ヤマコー、蔵王ライザワールド(株)が行っております。 |
| 簡易水道事業 | | (株)蔵王中央簡易水道公社が行っております。 |
| 協同組合 | | 山形自動車観光協同組合が行っております。 |
| 広告業 | | 山交バス(株)が行っております。 |
| 発電事業 | | 山形バイオマスエネルギー(株)が行っております。 |
| 教育施設受託業 | | (株)ヤマコーが行っております。 |

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 連結子会社 1 2 3 4 5 6 7 8 11 12 16
 持分法適用非連結子会社 13
 持分法適用関連会社 9 10 17
 持分法非適用関連会社 14 18
 持分法非適用非連結子会社 15

4【関係会社の状況】

名称	番号	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)		関係内容			
					直接 所有	間接 所有	役員の 兼任等	資金 援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 賃貸借等
連結子会社										
山交バス(株)	2 3	山形市	100,000	一般旅客自動車 運送事業 自動車整備事業 広告業	100.0	-	4	-	商品 販売	土地建物 の賃貸
山交ハイヤー(株)		山形市	40,000	一般旅客自動車 運送事業	100.0	-	4	-	商品 販売	土地建物 の賃貸 土地の賃 借
蔵王観光開発(株)		山形市	95,000	索道事業	100.0	-	3	債務 保証	商品 販売	-
蔵王ゴルフ(株)		山形市	80,000	スポーツ施設業	58.7	-	6	債務 保証	商品 販売	土地の賃 貸
山交観光(株)		山形市	100,000	旅行業	100.0	-	4	債務 保証	商品 販売	土地建物 の賃貸
山交保険サー ビス(株)		山形市	20,000	損害保険代理店	100.0	-	3	-	損害 保険	土地建物 の賃貸
月山観光開発(株)		山形県 西村山郡 西川町	56,000	索道事業 旅館業	64.2	-	3	-	商品 販売	土地建物 の賃貸
蔵王ライザワ ールド(株)		山形県 上市市	20,000	旅館業 索道事業 各種商品小売業 スポーツ施設業 飲食業	100.0	-	3	-	商品 販売	土地建物 の賃貸
(株)ヤマコーリ ゾート山の季		山形県 米沢市	1,000	旅館業	-	100.0	3	-	-	土地建物 の賃貸
(株)リナワールド		山形県 上市市	100,000	遊園地業	100.0	-	4	債務 保証	商品 販売	土地建物 の賃貸
山形ゼロックス (株)	2 3	山形市	54,800	各種商品小売業	50.6	-	4	-	商品 販売	土地建物 の賃貸
持分法適用会社										
蔵王ロープウェ イ(株)		山形市	300,000	索道事業	10.9	12.2	1	-	商品 販売	-
富士電子(株)		山形市	150,000	製造業	40.0	-	3	-	-	-
(株)蔵王中央簡易 水道公社		山形市	10,000	簡易水道事業	6.0	71.5	0	-	-	-
山形バイオマス エネルギー(株)		山形県 上市市	50,000	発電事業	44.0	-	3	-	-	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 山交バス(株)及び山形ゼロックス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(千円)	山交バス(株)	山形ゼロックス(株)
(1) 売上高	3,220,369	3,401,879
(2) 経常利益	242,961	255,662
(3) 当期純利益	44,002	163,853
(4) 純資産額	1,530,580	3,950,029
(5) 総資産額	3,124,593	4,732,759

3. 特定子会社に該当していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一般旅客自動車運送事業	539 [72]
索道事業	23 [33]
旅館業	9 [6]
不動産業	11 [23]
旅行業	52 [-]
スポーツ施設業	63 [132]
各種商品小売業	127 [4]
自動車整備事業	34 [3]
その他の事業	26 [54]
全社(共通)	14 [-]
合計	898 [327]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
91 [148]	41歳4ヶ月	18年10ヶ月	4,186,469

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産業	11 [23]
スポーツ施設業	49 [107]
各種商品小売業	7 [1]
その他の事業	10 [17]
全社(共通)	14 [-]
合計	91 [148]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金も含んでいます。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、山形交通労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、2020年3月31日現在における組合員数は589名(関係会社出向社員を含む)でユニオンショップ制をとっており、上部団体は連合交通労連に加盟しております。

なお、1946年2月26日労働組合結成以来1回の争議もなく、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

1. 私たちは、ひとつひとつの出会いを大切にし、豊かなくらしと魅力ある地域づくりに貢献します。
2. 私たちは、お客様の声に耳を傾け、安心と満足を提供します。
3. 私たちは、時代の変化に適応し、未来に挑戦しつづけます。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、「地域になくってはならない企業グループ」を目指し、2019年4月より第6次中期経営計画「アクション2021 - 行動と実践 - 」(2019年4月～2022年3月)を策定し、スタートしております。

連結売上高118億円、連結経常利益4億円、第6次中期経営計画期間内でのグループ借入金10億円減額の数値目標を掲げ、「足腰の強い企業体質へ」「新たな事業への積極的参画」「人材育成とスキル向上・待遇改善」を重点課題とし、取り組んでおります。

(3) 今後の経営環境及び優先的に対処すべき課題

今後の経営環境は、米中通商問題や中国経済の先行き、英国のEU離脱など国際情勢が不透明さを増す中、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が国内外の経済活動へ甚大な影響を及ぼしており、当面の間、極めて厳しい状況が続くことが想定されます。

一般旅客自動車運送事業においては、新型コロナウイルスの影響で旅行や観光が自粛され、貸切バス事業では需要が激減しております。収束後に旅行や観光が回復した際には、効率的な受注及び運用に努め、稼働率の向上を図ってまいります。また、乗務員不足が顕著になっており、それに伴い稼働が減少する可能性があるため、要員の確保に努めてまいります。

乗合バス事業では、路線バス離れの傾向が強まる中、新型コロナウイルスの影響により、利用者の減少がますます顕著になっております。公共交通機関としての役割を果たしていくとともに、利用者の利便性を高め、利用者の増加を図ってまいります。

索道事業、旅館業等は、レジャーの多様化やインターネットを媒体とする低価格競争が激化していることに加え、「安・近・短」志向の高まりにより、蔵王地区の利用客が減少する可能性があります。サービスの向上やPR活動を積極的に行い、売上高の確保に努めてまいります。

不動産事業では、新型コロナウイルスの影響により、賃料の減額やテナントの退去などの発生が懸念されます。テナント退去を極力防ぐため、賃料の減額要請に対しては柔軟な対応をとってまいります。また施設を安心してご利用いただけるよう、安全面を重視した設備投資や修繕を積極的に行うとともに、防災体制や危機管理体制の強化に取り組んでまいります。

旅行業では、新型コロナウイルスの影響により旅行や観光が自粛され、利用客が激減しております。収束後も旅行への意識が回復するには時間を要すると思われませんが、経済活性化対策の助成金等を利用した魅力ある旅行商品を造成し、売上高の確保に努めてまいります。

スポーツ施設業は、スポーツクラブでは、新型コロナウイルスの影響により営業が制限されており、今後の営業にも制限が課される状況が続くと思われまます。新型コロナウイルス感染拡大防止への十分な体制を整え、営業を行ってまいります。

各種商品小売業は、業者間競争やインターネット媒体による販売等により低価格化が進み、売上高が減少しているため、新たな商品開発が急務であります。介護用品販売のさらなる拡大と、新規販売ルートの開拓を促進し、収益改善に努めてまいります。

自動車整備事業は、グループ内への販売とグループ外への販売のバランスを取りながら、売上高の維持拡大に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 一般旅客自動車運送事業

事故のリスクについて

業務中の事故が発生した場合には、社会的信頼を低下させるだけでなく、業績や財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。安全確保が最優先と考え、毎日・定例の点検業務を通じ、安全確保を徹底しております。

なお、万が一事故等が発生した場合には「事故調査委員会」で徹底調査を行い、再発防止に努めております。

補助金制度について

乗合バス事業においては、生活路線維持のため不採算路線であっても補助金制度を活用し運行を守っております。そのため、今後地方公共団体の財政の問題により、補助金制度の廃止や一部削減が行われた場合、路線廃止による社会的信用の低下やそれに伴う事業縮小、業績悪化の可能性があります。県や市町村との連携を密に取り、補助金制度の動きに対応できるよう努めてまいります。

原油価格の高騰について

原油価格の高騰によって燃料単価が引き上げられ、運行コストが増加し、業績を圧迫する可能性があります。

乗務員の不足について

貸切バス事業やハイヤー・タクシー業では、乗務員不足により機会損失が発生し、売上の減少につながる可能性があります。大型二種免許取得制度や入社支度金制度などの制度を設け、新規採用者の獲得に努めております。

感染症のパンデミックについて

新型コロナウイルス等による感染症のパンデミックが発生することにより、人の動きが制限され、移動手段である乗合バスやハイヤー・タクシーでは利用者の減少、また貸切バスでは旅行の自粛等による需要減少の恐れがあり、それに伴い、売上が減少する可能性があります。さらにパンデミックの長期化は、売上の減少による資金不足を招く可能性があります。パンデミックが発生した場合には、対策会議を立ち上げ、従業員の健康状態の報告や感染拡大防止への対策、資金不足への対応等について協議をし、影響を最小限に止めるよう対策を講じてまいります。

(2) 索道事業

天候のリスクについて

天候に大きく業績が左右される事業であり、特にスキーシーズンの降雪時期や降雪量に大きな影響を受けるため、降雪時期の遅れや雪不足などの天候の状況により、業績が大きく変動する可能性があります。

顧客志向の多様化について

少子化やレジャーの多様化などの影響による全国的なスキー離れに加え、「安・近・短」志向の高まりにより、首都圏から蔵王を訪れるスキー客が減少し、売上が減少する可能性があります。蔵王の魅力発信のため、PR活動の強化に努めております。

事故のリスクについて

業務中の事故発生した場合には、社会的信頼を低下させるだけでなく、業績や財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。安全輸送が最大の責務であり、使命であると考えており、毎日・定期の点検業務を実施し、安全確保を徹底しております。また、東北索道協会の下部にある山形地区部会「技術委員会」に所属し、万全を期しております。

自然災害のリスクについて

地震、台風、豪雨等、その他自然災害の影響による重大な被害が発生した場合には、売上が減少する可能性があります。また蔵王山の火山活動が活発化した場合には、風評被害等により売上が減少する可能性があります。

(3) 旅館業

天候のリスクについて

当社グループの宿泊施設はスキー場に隣接しているため、索道事業と同様に気候・天候などによる影響が大きく、降雪時期の遅れや少雪などにより宿泊者数が減少し、売上が減少する可能性があります。

食品事故のリスクについて

安全衛生には十分注意を払っておりますが、万が一食中毒等が発生した場合には、社会的信用を失うだけでなく、一定期間の営業停止などにより、業績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産業

販売用不動産について

販売用不動産は、取得から売却まで通常1年から2年程度の期間が必要となります。そのため、想定を上回る経済情勢の変化等による不動産市況の悪化により、販売用不動産の評価損の計上や資金回収の長期化が発生した場合には、業績に大きな影響を与える可能性があります。営業活動や販売促進活動の強化により、販売用不動産の早期売却に努めております。

賃貸不動産について

賃貸不動産は、経済情勢の変化等に伴い不動産市況が悪化した場合、賃料の減額要請やテナント退去等の発生が懸念され、売上が減少する可能性があります。テナントからの賃料減額要請に対しては柔軟な対応を行い、極力テナント退去を防ぐよう努めております。

減損損失の計上について

当社グループでは、賃貸用不動産を始めとして多くの事業用不動産を保有しております。今後不動産市況の悪化等により、一定規模を上回る不動産価額の下落や事業収支の悪化が発生した場合、事業用不動産の一部について減損損失が発生する可能性があります。また、パンデミックが発生し長期化した場合、景気悪化に伴う賃料の減額やテナント退去等の発生により事業収支が悪化し、減損損失が発生する可能性があります。

(5) 旅行業

国際情勢のリスクについて

テロ事件、紛争、戦争等、想定し得ない国際情勢の変化が生じた場合には、旅行のキャンセル及び旅行自粛等により、売上が減少する可能性があります。

自然災害のリスクについて

地震、台風、豪雨等、その他自然災害の影響による重大な被害が発生した場合には、旅行のキャンセル及び旅行自粛等により、売上が減少する可能性があります。また蔵王山の火山活動が活発化した場合には、風評被害等により売上が減少する可能性があります。

経済情勢のリスクについて

旅行業界は、その性質上、景気悪化による個人消費の落ち込みが旅行自粛に繋がりがやすく、その結果として売上が減少する可能性があります。

感染症のパンデミックについて

新型コロナウイルス等による感染症のパンデミックが発生することにより、人の動きが制限され、旅行のキャンセル及び旅行自粛等により、売上が減少する可能性があります。さらにパンデミックの長期化は、売上の減少による資金不足を招く可能性があります。パンデミックが発生した場合には、対策会議を立ち上げ、従業員の健康状態の報告や感染拡大防止への対策、資金不足への対応等について協議をし、影響を最小限に止めるよう対策を講じてまいります。

(6) スポーツ施設業

競合の影響について

フィットネス業界では、健康意識の高まりとともに施設数は増加しており、競争はより厳しくなっております。競合施設の進出や顧客ターゲットの重複などの競争激化により低価格化が進み、売上が減少する可能性があります。

またゴルフ場業界では、全国的にゴルフ人口減少による供給過剰の状態が続いているため、集客競争による低価格化が進み、売上が減少する可能性があります。

事故のリスクについて

トレーニングマシンや遊具等で事故が発生した場合には、社会的信用を失うだけでなく、業績や財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。定期的な点検・メンテナンスを実施し、安全確保を徹底しております。

感染症のパンデミックについて

新型コロナウイルス等による感染症のパンデミックが発生することにより、スポーツ施設の営業に制限が課され、売上が減少する可能性があります。万が一パンデミックが発生した場合には、対策会議を立ち上げ、お客様の安全安心の確保を最優先とし、万全な感染拡大防止体制を整えるよう努めてまいります。

(7) 各種商品小売業

取引先の移転リスクについて

事務機器販売等においては県内を中心に販売活動を行っているため、取引先事業所が東北における活動拠点を仙台に集中させた場合、売上が減少する可能性があります。

競争激化の影響について

業者間での競争激化やインターネットを利用した電子商取引市場の拡大などにより商品の低価格化が進んでおり、売上が減少する可能性があります。

(8) 自動車整備事業

受注の制限について

当社グループ内で使用している車両の修繕を最優先としているため、老朽化した車両の修繕が多く発生すると、外部からの受注に制限がかかり、売上が減少する可能性があります。

サプライチェーンの寸断について

自然災害や感染症によるパンデミックの発生等の影響でサプライチェーンが寸断され、部品の仕入などに支障が生じると、売上の減少やコストアップにつながる可能性があります。

(9) その他

金利上昇リスクについて

金利が上昇すると調達コストがアップするため、利益の阻害要因になります。金利上昇リスクを低減するため固定金利による借入等対策を講じておりますが、今後の金利・金融市場の動向によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

感染症のパンデミックについて

新型コロナウイルス等による感染症のパンデミックが発生することにより、人・モノの動きが停滞することによる需要の蒸発や従業員等の感染による業務停滞により、当社グループの業績及び財政状態に多大なる影響を与える可能性があります。また、パンデミックが長期化した場合、売上減少に伴う資金不足を招く可能性があります。パンデミックが発生した場合には、対策会議を立ち上げ、従業員の健康状態の報告や感染拡大防止への対策、資金不足への対応等について協議をし、影響を最小限に止めるよう対策を講じてまいります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界経済の回復力が弱まる中、輸出や生産に弱さが見られたものの、雇用・所得情勢の改善や設備投資の増加により、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、2019年12月に中国武漢市から発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が国内外の経済活動へ甚大なる影響を及ぼし、景気は急速に悪化しました。現状では新型コロナウイルス感染拡大の収束時期に見通しが立たないことから、当面の間、極めて厳しい状況が続くことが想定されます。

県内経済においては、生産に弱さが見られたものの総じてみれば横ばいの動きが続いていましたが、消費増税の影響が残る中、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、個人消費は外出自粛により急速に減少し、企業活動においても休業や時短営業を余儀なくされるなど、極めて厳しい状況に陥っております。

このような状況下で、当社グループは第6次中期経営計画[アクション2021 - 行動と実践 -]をスタートさせ、連結売上高118億円、連結経常利益4億円、グループ全体の借入金10億円減額を目標に、売上の拡大と利益の確保に努めました。

当連結会計年度は、上山市で遊園地業を営む(株)リナワールドが開園50周年の節目の年であり、各種記念イベントを実施しました。また、新たに高畠町屋内遊戯場「もっくる」の運営管理業務を受託し、2019年6月より運営を開始しました。山形市の山交ビル第一駐車場では、2020年3月より24時間営業をスタートさせ、利用者のニーズに合った営業体制の構築を図りました。しかしながら、2020年2月以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕著にあらわれ、一般旅客自動車運送業や旅行業では大きな打撃を受けました。また、2020年3月に入り、新型コロナウイルスの感染拡大防止やお客様の安全・安心の確保のため、山交ビル内のスポーツクラブ「トッロード」や当社が管理運営を受託している公共施設では、山形県の実情を待たず、営業自粛に踏み切りました。この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億2千万円減少し、206億4千5百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億9千万円減少し、114億1千万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億6千9百万円増加し、92億3千4百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は112億2千9百万円（前年同期比0.4%減）で、前連結会計年度に比べ4千8百万円の減収となりました。営業利益は3億6百万円（前年同期比26.4%減）の計上となり、前連結会計年度に比べ1億1千万円の減益となりました。営業外収益は受取保険金等、合計7千2百万円を計上し、営業外費用では支払利息等、合計8千3百万円を計上した結果、経常利益は2億9千4百万円（前年同期比10.0%減）となりました。特別利益は補助金収入3億2百万円や収用に伴う受取補償金1億4千5百万円等、合計4億6千3百万円を計上し、特別損失では固定資産除却損3千4百万円等、合計8千7百万円を計上したため、税金等調整前当期純利益は6億7千万円（前年同期比103.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2億1千9百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの経営成績は、次のとおりです。

(一般旅客自動車運送事業)

当連結会計年度は、乗合バス事業では、一般路線バス、高速都市間バスとも年明けまでは順調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で人の動きが大きく制限されたことにより、2月以降、蔵王への訪日外国人旅行者をはじめ、高速都市間バスの利用者も大きく減少しました。貸切バス事業では、日車単価が上昇したものの、乗務員不足による稼働数の減少が大きく響き、減収となりました。ハイヤー・タクシー事業では、深刻な乗務員不足に加え、記録的な暖冬による少雪や新型コロナウイルス感染拡大の影響によるイベント・行事の中止に伴い、利用者が激減しました。

この結果、売上高は38億9千8百万円となり、前連結会計年度に比べ2億3千万円減少(前年同期比5.6%減)しました。営業損失は3億9千4百万円で、前連結会計年度に比べ1億5千7百万円悪化しました。

(索道事業)

当連結会計年度は、記録的な暖冬に見舞われ、全国的に雪不足の状況の中、蔵王温泉スキー場では下部グレンデは雪不足で苦戦したものの、当社グループの営業エリアである上部の中央グレンデでは予定したスキー場開きの日に滑走可能な状況となり、その後も同状況が1月下旬まで続きました。そのためスキー客が集中し、売上高は6億7百万円となり、前連結会計年度に比べ3千2百万円増加(前年同期比5.7%増)しました。営業利益は4千1百万円で、前連結会計年度の営業損失1千1百万円から5千3百万円改善しました。

(旅館業)

当連結会計年度は、蔵王坊平地区の宿泊施設「ウッドロッジ」では、夏期のメインとなる各種競技団体の合宿は順調に推移したものの、冬期の記録的な暖冬による少雪で、3月に予定されたスキーの競技大会が全てキャンセルになりました。売上高は1億2千2百万円となり、前連結会計年度に比べ1百万円減少(前年同期比1.5%減)しました。営業利益は0百万円で、前連結会計年度の営業損失4百万円から5百万円改善しました。

(不動産業)

当連結会計年度は、山形市の山交ビル第一駐車場を3月より24時間営業とし、利用者のニーズに合った営業体制の構築を図りました。しかしながら、分譲地販売が低調に推移し、売上高は11億7千8百万円となり、前連結会計年度に比べ8千1百万円減少(前年同期比6.5%減)しました。営業利益は5億4千1百万円で、前連結会計年度に比べ1千7百万円減少しました。

(旅行業)

当連結会計年度は、「地域密着型」の営業販売に取り組みながら、ウェブサイトでの商品販売も展開しました。しかしながら、新型コロナウイルスの影響により2月以降キャンセルが相次ぎ、大きな打撃を受けました。売上高は2億7千9百万円となり、前連結会計年度に比べ3千5百万円減少(前年同期比11.2%減)しました。営業損失は4千1百万円で、前連結会計年度に比べ2千6百万円悪化しました。

(スポーツ施設業)

当連結会計年度は、新たに高島町屋内遊戯場「もっくる」の運営管理業務を受託し、6月より運営を開始しました。ゴルフ場施設では、台風の影響も受けましたが、比較的好天に恵まれ、来場者数は前年に比べ増加しました。しかしながら、3月には、新型コロナウイルスの感染拡大防止やお客様の安全安心の確保のため、山交ビル内のスポーツクラブ「トップロード」や運営管理を受託する公共施設において、山形県の実情を待たず、営業自粛に踏み切りました。売上高は8億8百万円となり、前連結会計年度に比べ1千8百万円増加(前年同期比2.3%増)しました。営業利益は0百万円で、前連結会計年度に比べ2百万円減少しました。

(各種商品小売業)

当連結会計年度は、Windows7のサポート終了に伴うWindows10への代替需要や消費税増税前の駆け込み需要によりパソコン販売が増加しました。また、サインプロモーション事業の伸長により、売上高は35億3千5百万円となり、前連結会計年度に比べ2億5千9百万円増加(前年同期比7.9%増)しました。営業利益は1億4千7百万円となり、前連結会計年度に比べ4千1百万円増加しました。

(自動車整備事業)

当連結会計年度は、一般車検台数が前年を上回りましたが、暖冬による冬期修理の需要減もあり、売上高は1億5千5百万円となり、前連結会計年度に比べ1千1百万円減少(前年同期比6.9%減)しました。営業利益は0百万円で、前連結会計年度に比べ2千1百万円減少しました。

(その他の事業)

その他の事業の主要となる遊園地事業は、遊園地開園50周年を迎え、各種記念イベントを行いました。10月の台風接近が連休と重なり影響を受けたものの、ゴールデンウィークの大型連休もあり順調に推移しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響で3月からの新シーズンのオープンを1週間遅らせ営業を開始しました。また予定していたイベントの中止もあり、3月の入園者は前年を大きく下回りました。

その他の事業全体の売上高は6億4千5百万円となり、前連結会計年度に比べ1百万円増加(前年同期比0.2%増)しました。営業利益は5百万円で、前連結会計年度の営業損失8百万円から1千4百万円改善しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し、当連結会計年度末には30億5千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、11億8千5百万円(前連結会計年度は13億8百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益6億7千万円に、減価償却費8億8千4百万円等を加算し、法人税等の支払額2億1千2百万円や仕入債務の減少額1億9千8百万円等を減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、5億8千4百万円(前連結会計年度は1億6千3百万円の減少)となりました。これは主として、有価証券の償還による収入1億円があったものの、固定資産取得による支出5億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億9千4百万円(前連結会計年度は5億4千5百万円の減少)となりました。これは主として、長期借入れによる収入8億5千万円があったものの、長期借入金返済による支出10億5百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出2億8千7百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
一般旅客自動車運送事業	3,898,013	94.4
索道事業	607,632	105.7
旅館業	122,161	98.5
不動産業	1,178,031	93.5
旅行業	279,999	88.8
スポーツ施設業	808,416	102.3
各種商品小売業	3,535,062	107.9
自動車整備事業	155,089	93.1
その他の事業	645,550	100.2
合計	11,229,957	99.5

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.金額は販売価格によっております。

3.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に重要な会計上の見積り及び判断が必要となる項目は以下のとおりです。

a. 繰延税金資産の評価

繰延税金資産の計上にあたっては、将来の課税所得見込み及びタックスプランニングに基づき繰延税金資産の回収可能性を検討しており、将来減算一時差異等のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると判断した部分についてのみ、繰延税金資産を計上しております。

当連結会計年度では、新型コロナウイルス感染症の影響を加味し、将来の課税所得を検討しております。新型コロナウイルス感染症の影響は、2020年度の上期中に収束し、下期から徐々に回復に向かい、2021年度には例年並みの需要が見込まれることを前提としております。しかしながら、一般旅客自動車運送業や旅行業などの連結子会社においては、需要の回復に相当程度の期間を要することが想定されるため、2021年度末までの影響を見込んでおります。その結果、一部の連結子会社にて将来の課税所得見込みが減少したため、繰延税金資産の回収可能性を見直し、繰延税金資産を取り崩しております。

今後、将来の課税所得見込みが減少する場合には、繰延税金資産の回収可能性について再度検討する必要があります。その結果、繰延税金資産の取崩が必要となる場合があります。

b. 固定資産の減損

固定資産の減損損失の計上にあたっては、収益性が著しく低下した資産又は資産グループについて、割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。

減損の認識及び測定には慎重に検討を行っておりますが、資産又は資産グループの市場価格の下落や経営環境の悪化、さらには新型コロナウイルス感染症の影響による収益性の低下等により、追加の減損処理又は新たな減損処理が必要となる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は51億6千3百万円(前連結会計年度末51億6千6百万円)となり、3百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が1億1千9百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1億円、有価証券が1億円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は154億8千1百万円(前連結会計年度末158億9千9百万円)となり、4億1千7千万円減少しました。これは主として、建物及び構築物が減価償却により1億5千7百万円の減少したことに加え、一部の連結子会社にて新型コロナウイルス感染症の影響で将来の課税所得見込みが減少し、繰延税金資産の回収可能性を見直したため、繰延税金資産が1億8千5百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は70億7千5百万円(前連結会計年度末73億9千8百万円)となり、3億2千2百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金が2億5百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は43億3千4百万円(前連結会計年度末46億2百万円)となり、2億6千7百万円減少しました。これは主として、長期借入金が1億2千7百万円、長期預り保証金が7千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は92億3千4百万円(前連結会計年度90億6千5百万円)となり、1億6千9百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益等の計上により、利益剰余金が1億7千7百万円増加したことによるものであります。

b. 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、各種商品小売業にてWindows7のサポート終了に伴うWindows10への代替需要や消費税増税前の駆け込み需要にてパソコン販売が増加したものの、2月以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響により人の動きが制限され、一般旅客自動車運送業や旅行業にて利用者が激減しました。売上高は112億2千9百万円となり、前連結会計年度に比べ4千8百万円減少(前年同期比0.4%減)しました。営業利益は、各種商品小売業にてパソコン販売が増加したことに伴う原価の増加や一般旅客自動車運送業での車両代替に伴う減価償却費の増加があり、3億6百万円(前年同期比26.4%減)となりました。

なお、セグメントごとの経営成績については「第2事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」に記載のとおりであります。

営業外収益は、受取保険金等、合計7千2百万円を計上し、営業外費用では支払利息等、合計8千3百万円を計上した結果、経常利益は2億9千4百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

特別利益では、補助金収入3億2百万円や収用に伴う受取補償金1億4千5百万円等、合計4億6千3百万円を計上し、特別損失では固定資産除却損3千4百万円等、合計8千7百万円を計上したため、税金等調整前当期純利益は6億7千万円(前年同期比103.7%増)となりました。

これより、法人税、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引き、親会社に帰属する当期純利益は2億1千9百万円(前年同期比27.6%増)となりました。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品販売における売上原価、人件費及び燃料油脂費などの販売費および一般管理費の営業費用並びに法人税等の支払によるものであります。投資資金需要の主なものは、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は76億8千4百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は30億5千3百万円となっております。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループは、「地域になくはない企業グループ」を目指し、当連結会計年度より第6次中期経営計画をスタートしました。連結売上高118億円、連結経常利益4億円を目標に掲げ、売上の拡大と利益の確保に取り組みました。また、第6次中期経営計画期間内でのグループ借入金10億円減額を目標に掲げ、借入金の圧縮に努めました。

当連結会計年度における連結売上高は112億2千9百万円で目標の118億円には届かず、連結経常利益も2億9千4百万円と目標の4億円には届きませんでした。またグループ借入金は第6次中期経営計画スタート時に比べ、1億7千2百万円減少しました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる不動産業に重点を置き、合わせて省力化、合理化のため旧資産の改修、代替投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース、数値・金額には消費税等を含みません。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資金額（千円）	前期比（％）
一般旅客自動車運送事業	339,991	64.0
索道事業	53,099	200.5
旅館業	6,171	563.1
不動産業	228,822	35.0
旅行業	1,521	118.2
スポーツ施設業	24,046	63.7
各種商品小売業	46,359	130.6
自動車整備事業	10,525	122.8
その他の事業	24,574	440.8
計	735,114	56.5
消去又は全社	1,258	15.9
合計	736,372	56.2

当連結会計年度は、一般旅客自動車運送事業の車両代替を中心に736,372千円の設備投資を実施しております。主な内容・目的は次のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業では、バス車両 294,450千円その他の投資を行っております。

索道事業では、ロープウェイ走行機 11,000千円その他の投資を行っております。

旅館業では、予約システムサーバー 703千円その他の投資を行っております。

不動産業では、山交ビル東塔屋構造補強工事 119,953千円その他の投資を行っております。

旅行業では、営業車両 1,231千円その他の投資を行っております。

スポーツ施設業では、ゴルフコース改修・補修 7,200千円その他の投資を行っております。

各種商品小売業では、レンタル用機器 23,071千円その他の投資を行っております。

自動車整備事業では、整備用機器 8,900千円その他の投資を行っております。

その他の事業では、遊園地内ステージ改修 6,350千円その他の投資を行っております。

上記の有形固定資産への投資に加え、無形固定資産及び長期前払費用に16,608千円の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
不動産事業部 コミュニティ事業 部 (山形市)	不動産事業	賃貸建物 土地	3,982,373	4,883	5,563,379 (329,093.02)	0	16,157	9,566,795	11 (23)
コミュニティ事業 部 (山形市)	スポーツ施設業	スポーツ施設 ボウリング場	89,942	5,623	-	565	5,458	101,589	49 (107)
商事事業部 コミュニティ事業 部 (山形市)	各種商品小売業	店舗設備	594	8,037	-	4,523	372	13,528	7 (1)
コミュニティ事業 部 (山形市)	その他の事業 (ファースト フーズ他)	店舗設備	1,671	1,941	-	-	584	4,197	10 (17)
本社 (山形市)	全社統括業務	土地・建物	25,084	1,005	247,619 (2,774.26)	-	58,281	331,991	14 (-)
合計			4,099,667	21,491	5,810,999 (331,867.28)	5,088	80,854	10,018,101	91 (148)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
山交ハイヤー (株)	本社営業所 (山形市他)	一般旅客自動 車運送事業	土地 建物 車両	44,856	9,338	230,902 (3,525)	105,116	7,463	397,678	201 (5)
山交バス(株)	本社営業所 (山形市他)	一般旅客自動 車運送事業	車両他	263,579	162,096	1,014,987 (12,804)	839,812	18,943	2,299,419	338 (67)
蔵王観光開発 (株)	片貝リフト他 (山形市)	索道事業	建物他	141,389	162,421	341,938 (18,780)	18,299	15,507	679,556	11 (23)
蔵王ライザ ワールド(株)	刈田リフト他 (山形県上山 市)	索道事業	リフト 施設	1,006	0	-	524	10	1,541	3 (4)
月山観光開発 (株)	月山リフト (山形県西川 町)	索道事業	リフト 施設	49,971	15,950	-	1,591	12,188	79,701	9 (6)
蔵王ライザ ワールド(株)	ライザウッ ディロッジ (山形県上山 市)	旅館業	什器 備品他	-	156	-	3,436	1,227	4,820	7 (3)
(株)ヤマコーリ ゾート山の季	山の季 (米沢市)	旅館業	建物他	4	-	-	-	1,238	1,243	- (-)
月山観光開発 (株)	月山リゾート イン (山形県西川 町)	旅館業	什器 備品	-	-	-	-	952	952	2 (3)
山交観光(株)	本社営業所 (山形市他)	旅行業	什器 備品他	2,825	1,646	-	-	475	4,947	52 (-)
蔵王ゴルフ(株)	蔵王ゴルフ場 (山形市)	スポーツ 施設業	土地 建物	213,657	19,523	917,272 (453,359)	12,743	17,248	1,180,445	13 (24)
蔵王ライザ ワールド(株)	たいらぐら (山形県上山 市)	スポーツ 施設業	-	-	-	-	-	-	-	1 (1)
山形ゼロック ス(株)	山形ゼロッ クス (山形市)	各種商品 小売業	建物他	55,147	12,400	555,817 (4,396)	50,433	36,221	710,021	120 (3)
山交バス(株)	中央整備工場 (山形市)	自動車 整備事業	整備用 機器他	3,994	32,802	-	801	1,389	38,987	34 (3)
山交保険サー ビス(株)	山交保険サー ビス (山形市)	損害保険 代理店	運搬具 他	-	724	-	748	-	1,473	3 (1)
蔵王ライザ ワールド(株)	ライザレスト ラン (山形県上山 市)	飲食業	什器 備品他	-	0	-	3,147	6,101	9,248	3 (1)
山交バス(株)	本社 (山形市)	広告業	運搬具 他	-	0	-	-	-	0	1 (-)
(株)リナワール ド	リナワールド (山形県上山 市)	遊園地業	建物他	34,580	3,910	-	-	20,701	59,193	9 (35)
合計				811,013	420,972	3,060,918 (492,864)	1,036,657	139,670	5,469,231	807 (179)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	2,100,000	2,100,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1970年12月1日	700,000	2,100,000	350,000	1,050,000	-	8,642

(注) 株主割当：割当比率1：0.5、発行株数700,000株、発行価格500円、資本組入額500円であります。

(5)【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	13	2	2	29	-	-	1,842	1,888	-
所有株式数 (単元)	2,266	5,636	3,002	762,070	-	-	1,327,026	2,100,000	-
所有株式数の割 合(%)	0.11	0.27	0.14	36.29	-	-	63.19	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
山交社員会	山形市鉄砲町二丁目13番18号	450	21.42
山形放送株式会社	山形市旅籠町二丁目5番12号	110	5.28
山形トヨタ自動車株式会社	山形市南一番町11番16号	104	4.98
鈴木吉徳	山形市	63	3.02
鈴木恒吉	山形市	56	2.68
株式会社吉井屋商店	山形市小白川町一丁目17番10号	30	1.47
鈴木公子	山形市	30	1.42
武田映子	山形市	22	1.07
倉島桃子	東京都中央区	21	1.00
平井康博	東村山郡中山町	18	0.88
計	-	908	43.26

(注) 山交社員会は、1963年創立20周年を記念して増資株式を社員に割り当てて設立した出資組合であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,100,000	2,100,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,100,000	-	-
総株主の議決権	-	2,100,000	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤を確保し、会社の現況と将来の事業展開を勘案して、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、当期は利益を確保したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、来期売上高の大幅な減少が予測されることから、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、投資に充当するなどして、経営基盤の強化を図ってまいります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業の健全性を確保し、企業価値向上のためにも、経営におけるリスク管理の強化と透明性の確保が重要であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、取締役会、常勤役員会、監査役会を通じて経営リスクに関するモニタリングを行い、経営管理体制の強化と更なる充実を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む12名で構成されており、原則四半期に1回以上開催し、法令で定められた事項および経営に関する重要な事項の決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。

また、取締役会を補完するために、常勤役員会を原則毎月1回以上開催し、取締役会付議案件を含む法令で定められた事項や経営上重要な事項、ならびに業績の現状報告、具体的対策を議論し決定しております。

当社は監査役制度を採用しており、現在は社外監査役2名を含む監査役3名で構成される監査役会により、取締役会への出席を含め、取締役の業務執行状況について監視を行っております。また、経営に関する適正な監査を行っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

ユトリアグループの内部統制基本方針である「ユトリアグループ行動基準」と「ユトリアグループコンプライアンス・マニュアル」の遵守を教育・訓練などを日常行うことにより、取締役・使用人に徹底しております。

総務担当取締役を責任者とし、社内に横断的に内部統制体制を構築し、総務担当取締役は内部統制の状況を代表取締役社長に報告するとともに他の取締役・監査役・監査法人と情報を交換しております。

内部統制のため、社内に内部通報制度を設けております。問題が発見された場合、内部通報制度規程に従い、総務担当取締役は関連部門と協力して事実を調査し、再発の防止を図るとともに責任の所在を明らかにし、必要な場合は関係者の処分を行っております。

グループ会社の内部統制を担当する部署を当社グループ経営管理部とし、当社の内部統制担当部署である総務部と連携し、グループ全体の内部統制の状況を把握し、必要に応じて改善等を指導、助言しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、経営危機管理規程の整備を進めております。個々のリスクについては、それぞれの担当部署で管理責任者を決定のうえ、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。グループ全体のリスク状況の監視、対応は総務担当取締役のもとで総務部が対応しております。不測の事態が発生した場合には、同規程によりすみやかに対策本部を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止めるようつとめております。

内部監査室がグループ各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を総務担当取締役、取締役会および監査役会に報告しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ会社の内部統制を担当する部署を当社グループ経営管理部とし、当社の内部統制担当部署である総務部と連携し、グループ全体の内部統制の状況を把握し、必要に応じて改善等を指導、助言しております。

グループ会社担当取締役のもと、当社グループ経営管理部がグループ会社の経営管理を行っております。関係会社の経営基準により、各社の自主性を尊重すると同時に、一定の事項については当社の代表取締役社長の決裁、報告を義務づけております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	80百万円
監査役に支払った報酬	11百万円
計	92百万円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長	平井康博 (1950年5月14日生)	1974年4月 当社入社 2000年5月 当社不動産事業部 ゆとりプラザヤマコー支配人 2002年4月 当社不動産事業部副部長 2007年6月 当社取締役就任 不動産事業部長 2009年6月 当社常務取締役就任 商事事業部長 2011年6月 当社専務取締役就任 2012年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	18
専務取締役 グループ経営管理部長	高橋 茂 (1950年9月7日生)	1973年4月 当社入社 1997年6月 当社経営企画室販売促進課長 2001年6月 山交観光(株)常務取締役営業部長 2003年11月 同社常務取締役総務部長 2004年6月 蔵王ロープウェイ(株)専務取締役 2012年9月 当社企画部長 2013年4月 当社グループ事業部長 2013年6月 当社取締役就任 2015年6月 当社専務取締役就任(現任) 2019年1月 当社専務取締役グループ経営管理部長 2020年2月 当社専務取締役グループ経営管理部長(現任)	(注)3	6
常務取締役 総務部長	元木清行 (1955年1月15日生)	1977年4月 当社入社 2001年4月 当社経理部経理課長 2001年10月 当社経理部副部長兼経理課長 2003年7月 当社総務部副部長兼総務課長 2007年6月 当社取締役就任 総務部長(現任) 2011年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	6
常務取締役 コミュニティ事業部長	皆川清彦 (1958年11月13日生)	1981年4月 山交興業(株)入社 1997年5月 同社営業部 スポーツクラブ事業支配人 1997年10月 当社山交ビル事業部営業部 スポーツクラブ事業支配人 1998年7月 当社山交ビル事業部営業部副部長 2003年4月 当社山交ビル事業部営業部長 2009年6月 当社取締役就任 山交ビル事業部長 2014年4月 当社取締役 コミュニティ事業部長(現任) 2015年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	6
常務取締役	土門義浩 (1959年10月30日生)	1982年4月 山交興業(株)入社 2007年4月 同行宇都宮支店長 2011年6月 同行酒田支店長兼酒田駅前支店長 2012年6月 同行取締役酒田支店長兼酒田駅前支店長 2016年4月 同行取締役営業企画部長 2019年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	3
取締役 商事事業部長	五十鈴川 潔 (1956年8月19日生)	1980年4月 山交興業(株)入社 2000年4月 当社山交ビル事業部営業部 ホール事業支配人 2009年9月 当社山交ビル事業部営業部営業企画課長 2010年4月 当社商事事業部副部長 2013年4月 当社商事事業部長(現任) 2015年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	9
取締役 経理部長	野村道夫 (1959年7月9日生)	1982年4月 山交興業(株)入社 2012年4月 当社経理部経理課長 2013年4月 当社経理部副部長 2016年4月 当社経理部長(現任) 2017年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役 不動産事業部長	丹野眞也 (1959年1月6日生)	1982年4月 山交興業(株)入社 2010年1月 当社山交ビル事業部営業部レジャー・ホール事業支配人 2016年4月 当社不動産事業部不動産課長 2018年4月 当社不動産事業部長(現任) 2019年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	3

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	長谷川平内 (1939年12月7日生)	1964年4月 長谷川合名会社総務部長 1969年9月 同社代表社員 1991年6月 当社監査役就任 2001年10月 (株)長谷川合名社代表取締役社長(現任) 2005年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	7
取締役	設楽厚三郎 (1940年1月3日生)	1972年5月 (株)設楽酒造店代表取締役社長 1984年6月 山交興業(株)取締役 1991年5月 月山酒造(株)専務取締役 1993年6月 当社監査役就任 2000年12月 月山酒造(株)代表取締役社長 2005年6月 当社取締役就任(現任) 2013年11月 (株)設楽酒造取締役会長(現任)	(注)3	15
取締役	寒河江浩二 (1947年4月25日生)	2006年6月 (株)山形新聞社取締役編集局長 2009年6月 同社常務取締役編集局長 2011年6月 同社専務取締役・主筆 2012年6月 同社代表取締役社長・主筆(現任) 2014年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	板垣正義 (1956年9月13日生)	2012年4月 山形放送(株)報道制作局長兼CG部統括部長 2013年6月 同社取締役報道制作局長兼CG部統括部長 2016年6月 同社常務取締役総務局長兼経営推進室室長 2019年4月 同社常務取締役総務局担当 2019年6月 同社代表取締役社長(現任) 2019年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	五島隆夫 (1954年3月26日生)	1977年3月 山交興業(株)入社 1992年4月 同社総務課長 1997年10月 当社山交ビル事業部総務部総務課長 2003年1月 当社商事事業部長 2005年6月 当社取締役就任 商事事業部長兼開発部長 2007年6月 当社取締役商事事業部長 2007年12月 山形ゼロックス(株)総務部長 2008年6月 同社常務取締役総務部長 2012年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	3
監査役	長谷川吉茂 (1949年9月30日生)	1985年6月 (株)山形銀行常務取締役 1993年4月 同行専務取締役 1997年6月 同行代表取締役専務 2005年6月 同行代表取締役頭取(現任) 2008年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役	原田啓太郎 (1953年2月2日生)	1987年6月 東北精機工業(株)代表取締役社長 1998年1月 (株)ハラチュウ代表取締役社長 同 ハッピー金型工業(株)代表取締役社長 1999年12月 ハッピー工業(株)代表取締役社長 2005年6月 当社監査役就任(現任) 2014年10月 (株)ハッピージャパン代表取締役社長 2019年10月 (株)ハッピージャパン代表取締役会長(現任)	(注)4	1
計				93

- (注)1. 取締役 寒河江浩二および板垣正義は、社外取締役であります。
2. 監査役 長谷川吉茂および原田啓太郎は、社外監査役であります。
3. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2020年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係及び重要な取引関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役との資本関係、ならびに、社外取締役及び社外監査役の兼職の状況につきましては、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

当社は、社外監査役である長谷川吉茂氏の兼職先である(株)山形銀行と資金借入れの取引があります。

その他に、当社と社外取締役及び社外監査役の兼職先との間に、人的関係、資本的關係又は重要な取引関係その他利害関係はありません。

当社の社外取締役及び社外監査役は、専門的かつ客観的な見地からの意見や助言を得ることや当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

社外取締役寒河江浩二氏は、(株)山形新聞社の代表取締役社長であり、経営者としての豊富な経験と見識を有しておられ、経営全般について助言をいただくことにより、当社の経営基盤が一層強化されるものと判断しております。

社外取締役板垣正義氏は、山形放送(株)の代表取締役社長であり、企業経営について豊富な経験と見識を有しておられ、経営全般について助言をいただくことにより、当社の経営基盤が一層強化されるものと判断しております。

社外監査役長谷川吉茂氏は、(株)山形銀行の代表取締役頭取であり、金融機関における豊富な経験および経営者としての幅広い見識を、当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しております。

社外監査役原田啓太郎氏は、(株)ハッピージャパンの代表取締役会長であり、豊富な経験および幅広い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しております。

社外取締役は、取締役会において、必要な情報収集を行い、経営者としての経験や専門的な見地から適宜質問を行い、意見交換を行うなど、連携をはかっております。

社外監査役は、取締役会や監査役会においてその専門的な見地からの報告や発言を適宜行っております。また、監査役監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、内部監査室、他の監査役及び会計監査人と連携をはかり情報収集や意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、社外監査役2名を含む3名で構成される監査役会を設置しており、取締役会へ出席し意見を述べるほか、当社およびグループ会社の業務の執行や重要書類の調査等、適正な監査を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
五島 隆夫	5回	5回
長谷川 吉茂	5回	5回
原田 啓太郎	5回	5回

監査役会における主な検討事項として、年度の監査方針・監査計画・監査の方法・各監査役の職務分担の決定、会計監査人の評価と再任同意、会計監査人の監査報酬に対する同意等を審議しております。

また、常勤監査役の活動として、重要な会議（取締役会・常勤役員会・その他重要会議）の出席、代表取締役や取締役との随時意見交換、会計監査人との連携、各部門やグループ会社の往査、監査役監査、重要書類等の閲覧などの監査を実施しています。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室がグループ会社を含め適宜実施しております。その結果を総務担当取締役、グループ会社担当取締役および取締役会ならびに監査役会に報告、改善点があれば直ちに改善策の策定を指導、助言しております。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、及び継続監査年数

公認会計士の氏名	継続監査年数
尾形 吉則	

継続監査年数については、7年以内である為、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

c. 審査体制

監査証明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない外部の公認会計士1名の審査を受けております。

d. 監査公認会計士等の選定方針と理由

監査公認会計士等の選定については、監査役会が、会計監査人としての独立性・専門性、監査業務の管理体制・遂行性、監査証明業務に係る審査能力等を総合的に評価し、株主総会に付議する選任議案を取締役に提案することとしています。

会計監査人の解任または不再任については、監査役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会が、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、改善の見込みがないと判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

公認会計士 尾形吉則氏を選定した理由は、会計監査人としての独立性・専門性、監査業務の管理体制・遂行性、監査証明業務に係る審査能力等を総合的に評価した結果、会計監査人として妥当であると判断したためであります。

e. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人との定期的な意見交換や確認事項の聴取、監査実施状況の報告等を通じて、独立性・専門性の有無、監査業務の管理体制・遂行性、監査証明業務に係る審査能力等について確認を行っております。

なお、現在の会計監査人である公認会計士 尾形吉則氏は、評価の結果、問題はないものと認識しております。

監査報酬の内容

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	15	-	15	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15	-	15	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針といたしましては、会計監査人より提示される監査計画、監査内容・監査日数等を充分検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬額等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 尾形吉則による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,705,997	1 3,825,238
受取手形及び売掛金	845,544	745,154
リース投資資産	336	19,481
有価証券	200,000	100,000
たな卸資産	5 393,680	5 433,160
その他	77,025	48,510
貸倒引当金	55,981	8,003
流動資産合計	5,166,603	5,163,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 5,034,122	1, 3 4,876,917
機械装置及び運搬具(純額)	3 443,320	3 418,389
土地	1, 4 7,662,411	1, 4 7,634,735
リース資産(純額)	3 1,047,679	3 1,041,746
建設仮勘定	2,404	14,518
その他(純額)	3 192,319	3 205,362
有形固定資産合計	14,382,258	14,191,668
無形固定資産	110,143	101,928
投資その他の資産		
投資有価証券	2 743,278	2 731,836
長期前払費用	18,748	11,384
退職給付に係る資産	32,786	23,063
繰延税金資産	377,090	192,025
その他	1, 2 235,277	1, 2 230,041
投資その他の資産合計	1,407,182	1,188,351
固定資産合計	15,899,584	15,481,949
資産合計	21,066,188	20,645,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,981,051	1,775,308
未払費用	176,112	142,419
短期借入金	5,015,560	4,987,770
リース債務	288,458	321,542
未払法人税等	143,216	112,638
未払消費税等	101,311	113,173
賞与引当金	200,953	193,041
資産除去債務	10,200	-
その他	1,481,733	1,429,816
流動負債合計	7,398,599	7,075,710
固定負債		
長期借入金	1,167,496	1,154,716
再評価に係る繰延税金負債	416,762	416,762
リース債務	883,902	828,224
役員退職慰労引当金	117,225	128,262
退職給付に係る負債	248,017	250,714
長期預り保証金	1,668,903	1,597,485
資産除去債務	149,609	150,376
その他	742,904	715,954
固定負債合計	4,602,290	4,334,975
負債合計	12,000,890	11,410,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金	10,550	11,257
利益剰余金	5,756,667	5,933,935
株主資本合計	6,817,218	6,995,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,238	108,605
土地再評価差額金	426,066	426,066
その他の包括利益累計額合計	238,827	157,460
非支配株主持分	2,009,252	2,082,151
純資産合計	9,065,298	9,234,804
負債純資産合計	21,066,188	20,645,490

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	11,278,188	11,229,957
売上原価	2,592,273	2,798,193
売上総利益	8,685,915	8,431,764
販売費及び一般管理費	1 8,269,394	1 8,125,571
営業利益	416,520	306,193
営業外収益		
受取利息	693	202
有価証券利息	317	1,145
受取配当金	10,805	10,505
未回収旅行券受入益	8,564	8,141
受取保険金	2,657	24,367
受取手数料	3,384	2,939
助成金収入	8,912	9,975
退職給付引当金戻入額	57,277	-
持分法による投資利益	8,818	-
その他	14,984	15,200
営業外収益合計	116,416	72,477
営業外費用		
支払利息	57,306	50,797
資産除去費用	140,000	-
持分法による投資損失	-	25,220
その他	7,820	7,762
営業外費用合計	205,126	83,780
経常利益	327,810	294,890
特別利益		
固定資産売却益	2 6,938	2 15,157
補助金収入	288,854	302,888
受取補償金	-	145,738
受取保険金	13,545	-
特別利益合計	309,338	463,783
特別損失		
固定資産売却損	-	3 20,821
固定資産除却損	4 837	4 34,112
解体撤去費用	23,272	31,205
減損損失	5 282,786	-
その他	1,000	1,780
特別損失合計	307,896	87,918
税金等調整前当期純利益	329,252	670,755
法人税、住民税及び事業税	226,161	180,821
法人税等調整額	144,641	186,993
法人税等合計	81,519	367,815
当期純利益	247,732	302,939
非支配株主に帰属する当期純利益	76,021	83,672
親会社株主に帰属する当期純利益	171,711	219,267

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	247,732	302,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,997	81,270
土地再評価差額金	17,227	-
退職給付に係る調整額	102,963	-
持分法適用会社に対する持分相当額	56	83
その他の包括利益合計	1, 2 76,136	1, 2 81,353
包括利益	323,869	221,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	248,016	137,900
非支配株主に係る包括利益	75,852	83,685

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	9,162	5,536,532	6,595,695
当期変動額				
剰余金の配当			42,000	42,000
親会社株主に帰属する当期純利益			171,711	171,711
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,387		1,387
土地再評価差額金の取崩			90,423	90,423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	1,387	220,134	221,522
当期末残高	1,050,000	10,550	5,756,667	6,817,218

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,646	339,262	102,963	252,945	1,940,127	8,788,768
当期変動額						
剰余金の配当						42,000
親会社株主に帰属する当期純利益						171,711
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,387
土地再評価差額金の取崩						90,423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,885	73,196	102,963	14,118	69,124	55,006
当期変動額合計	43,885	73,196	102,963	14,118	69,124	276,529
当期末残高	27,238	266,066	-	238,827	2,009,252	9,065,298

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	10,550	5,756,667	6,817,218
当期変動額				
剰余金の配当			42,000	42,000
親会社株主に帰属する当期純利益			219,267	219,267
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		706		706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	706	177,267	177,974
当期末残高	1,050,000	11,257	5,933,935	6,995,192

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	27,238	266,066	238,827	2,009,252	9,065,298
当期変動額					
剰余金の配当					42,000
親会社株主に帰属する当期純利益					219,267
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,366	-	81,366	72,898	8,467
当期変動額合計	81,366	-	81,366	72,898	169,506
当期末残高	108,605	266,066	157,460	2,082,151	9,234,804

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	329,252	670,755
減価償却費	870,027	884,726
持分法による投資損益(は益)	5,818	28,220
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,353	11,037
賞与引当金の増減額(は減少)	17,688	7,912
環境対策引当金の増減額(は減少)	1,722	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	52,442	47,977
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	32,786	9,723
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33,413	2,696
受取利息及び受取配当金	11,816	11,853
支払利息	57,306	50,797
減損損失	282,786	-
受取保険金	16,202	24,367
受取補償金	-	145,738
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,780
有形固定資産除売却損益(は益)	6,100	39,341
無形固定資産除売却損益(は益)	-	434
売上債権の増減額(は増加)	47,030	100,390
たな卸資産の増減額(は増加)	37,764	39,480
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,224	28,385
仕入債務の増減額(は減少)	13,393	198,862
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,773	84,380
未払消費税等の増減額(は減少)	21,466	11,861
その他	143,989	19,300
小計	1,596,601	1,260,276
利息及び配当金の受取額	11,816	11,853
保険金の受取額	16,202	24,367
補償金の受取額	-	145,738
利息の支払額	48,192	43,743
法人税等の支払額	268,076	212,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308,352	1,185,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	23,379
定期預金の払戻による収入	151,427	11,100
有価証券の償還による収入	200,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	5,000	100,000
固定資産の取得による支出	414,805	500,990
固定資産の除却による支出	23,272	23,244
固定資産の売却による収入	8,915	25,676
敷金及び保証金の差入による支出	1,767	1,750
敷金及び保証金の回収による収入	2,814	2,198
預り保証金の受入による収入	27,776	2,100
預り保証金の返還による支出	109,877	80,505
その他	225	4,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,562	584,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	22,000	-
長期借入れによる収入	850,000	850,000
長期借入金の返済による支出	1,059,478	1,005,560
配当金の支払額	42,000	42,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	266,964	287,315
非支配株主への配当金の支払額	4,940	9,880
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	400	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,783	494,956
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	599,006	106,960
現金及び現金同等物の期首残高	2,347,093	2,946,099
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,946,099	1 3,053,060

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

山交バス(株)
山交ハイヤー(株)
蔵王観光開発(株)
蔵王ゴルフ(株)
山交観光(株)
山交保険サービス(株)
月山観光開発(株)
蔵王ライザワールド(株)
(株)ヤマコーリゾート山の季
(株)リナワールド
山形ゼロックス(株)

(2) 非連結子会社数 2社

主要な非連結子会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社
山形自動車観光協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社の名称

富士電子(株)
蔵王ローブウェイ(株)
山形バイオマスエネルギー(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(山形自動車観光協同組合)及び関連会社(天童ターミナルビル(株)、(株)山形県自動車会館)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
蔵王ゴルフ(株)	12月31日
月山観光開発(株)	12月31日
山形ゼロックス(株)	3月20日

：連結子会社の同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

先入先出法 …但し、リサイクルショップの商品については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

先入先出法

販売用不動産

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、主として定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17,640千円は、「受取保険金」2,657千円、「その他」14,984千円として組み替えております。

(追加情報)

当グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が、2020年度の上期中には収束し、下期から徐々に回復に向かい、2021年度には例年並みの需要が見込まれるとの仮定の下、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、一般旅客自動車運送業や旅行業などの連結子会社においては、需要の回復に相当程度の期間を要することが想定されるため、2021年度末までの影響を見込んでおります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
定期預金	20,000千円	20,000千円
建物及び構築物	1,053,135	991,989
土地	1,388,069	1,388,069
投資その他の資産 その他	70,000	70,000
計	2,531,205	2,470,059

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形及び買掛金	6,874千円	1,094千円
流動負債 その他	39,663	45,094
長期借入金	1,633,333	1,556,666
長期預り保証金	100,691	94,809
計	1,780,563	1,697,664

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)及び出資金	308,110千円	279,807千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	21,437,838千円	21,669,438千円

4 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士により算出しております。
- ・再評価を行った年月日...2000年3月24日

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	155,551千円	160,818千円
上記のうち、賃貸等不動産による差額	155,551千円	160,818千円

5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品	47,049千円	104,308千円
貯蔵品	301,575	302,057
販売用不動産	45,055	26,795
計	393,680	433,160

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
人件費	4,644,996千円	4,634,555千円
（うち賞与引当金繰入額）	(200,953)	(193,041)
（うち退職給付費用）	(143,452)	(133,582)
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	(19,853)	(27,127)
燃料油脂費	564,473	525,413
水道光熱費	213,625	204,973
減価償却費	870,027	884,726
租税公課	238,175	226,771

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	3,865千円	9,864千円
機械装置及び運搬具	3,026	5,293
建物及び構築物	46	-
計	6,938	15,157

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	- 千円	17,808千円
機械装置及び運搬具	-	3,012
計	-	20,821

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	102千円	32,863千円
機械装置及び運搬具	11	677
その他有形固定資産	81	137
その他無形固定資産	641	434
計	837	34,112

5 減損損失

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
南陽市	事業用賃貸不動産	土地
上山市	索道事業用資産	リース資産
上山市	駐車場用借地権	無形固定資産

当社グループは、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。

その結果、当連結会計年度において、帳簿価額に対して時価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（282,786千円）を計上しております。

その内訳は以下のとおりです。

事業用賃貸不動産 139,113千円
（土地） （139,113千円）
索道事業用資産 13,199千円
（リース資産） （13,199千円）
駐車場用借地権 130,472千円
（無形固定資産）（130,472千円）

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないものは零とし、それ以外のものは将来キャッシュ・フローを1.46%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	49,135千円	81,359千円
計	49,135	81,359
土地再評価差額金：		
当期発生額	17,227	-
計	17,227	-
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	148,148	-
計	148,148	-
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	56	83
税効果調整前合計	116,184	81,442
税効果額	40,047	88
その他の包括利益合計	76,136	81,353

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	49,135千円	81,359千円
税効果額	5,138	88
税効果調整後	43,997	81,270
土地再評価差額金：		
税効果調整前	17,227	-
税効果額	-	-
税効果調整後	17,227	-
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	148,148	-
税効果額	45,185	-
税効果調整後	102,963	-
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	56	83
その他の包括利益合計		
税効果調整前	116,184	81,442
税効果額	40,047	88
税効果調整後	76,136	81,353

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,000	20	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,000	利益剰余金	20	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,000	20	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度に属する配当は、無配につき記載すべき事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	3,705,997千円	3,825,238千円
預入期間が3か月を超える定期預金	759,898	772,178
現金及び現金同等物	2,946,099	3,053,060

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	140,497千円	509千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、一般旅客自動車運送業におけるバス車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの業務分掌規程に従い各事業部及び各社で、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であります。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。上場企業の株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、毎月時価を把握しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期限であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,705,997	3,705,997	-
(2) 受取手形及び売掛金	845,544	845,544	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	250,000	249,980	20
その他有価証券	259,860	259,698	162
資産計	5,061,403	5,061,221	182
(1) 支払手形及び買掛金	981,051	981,051	-
(2) 短期借入金	4,100,000	4,100,000	-
(3) リース債務(流動負債)	288,458	286,928	1,530
(4) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	2,590,527	2,590,842	315
(5) 長期預り保証金	668,903	687,411	18,507
(6) リース債務(固定負債)	883,902	858,720	25,181
負債計	9,512,843	9,504,953	7,889

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,825,238	3,825,238	-
(2) 受取手形及び売掛金	745,154	745,154	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	250,000	238,555	11,445
その他有価証券	176,721	177,139	418
資産計	4,997,114	4,986,087	11,027
(1) 支払手形及び買掛金	775,308	775,308	-
(2) 短期借入金	4,100,000	4,100,000	-
(3) リース債務(流動負債)	321,542	318,959	2,582
(4) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	2,434,966	2,436,077	1,111
(5) 長期預り保証金	597,485	609,930	12,444
(6) リース債務(固定負債)	828,224	806,736	21,488
負債計	9,057,527	9,047,012	10,515

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(流動負債)、(4) 長期借入金(1年以内返済予定含む)、(5) 長期預り保証金、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	433,418	405,114

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	3,705,997	-	-	-
受取手形及び売掛金	845,544	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	50,000	-
(3) その他	200,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	4,751,542	-	50,000	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	3,825,238	-	-	-
受取手形及び売掛金	745,154	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	150,000	-
(3) その他	100,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	4,670,393	-	150,000	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	915,560	717,770	534,709	309,129	82,496	30,861
リース債務	288,458	274,301	249,193	194,699	116,407	49,300
合計	5,304,019	992,071	783,902	503,829	198,903	80,161

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	887,770	704,709	479,129	252,496	89,996	20,865
リース債務	321,542	297,238	242,585	164,063	89,415	34,921
合計	5,309,313	1,001,947	721,714	416,559	179,411	55,786

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,000	49,980	20
	(3) その他	200,000	200,000	-
	小計	250,000	249,980	20
合計		250,000	249,980	20

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	150,000	138,555	11,445
	(3) その他	100,000	100,000	-
	小計	250,000	238,555	11,445
合計		250,000	238,555	11,445

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,584	3,818	4,766
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,584	3,818	4,766
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	251,275	284,236	32,960
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	251,275	284,236	33,122
合計		259,860	288,054	28,193

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額433,418千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,329	3,818	2,511
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,329	3,818	2,511
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	170,392	284,236	113,843
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	170,392	284,236	113,843
合計		176,721	288,054	111,332

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額405,114千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社は前連結会計年度より退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算を原則法から簡便法に変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,250,186千円	- 千円
勤務費用	-	-
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	-	-
退職給付の支払額	-	-
簡便法への変更に伴う影響額	205,426	-
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	1,044,759	-
退職給付の期末残高	-	-

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	1,069,600千円	- 千円
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の発生額	-	-
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	-	-
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	1,069,600	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期首残高	248,994千円	215,231千円
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	24,841	-
退職給付費用	143,452	133,582
退職給付の支払額	29,782	29,075
制度への拠出額	124,832	93,046
その他	2,240	959
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期末残高	215,231	227,651

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,739,305千円	1,742,208千円
年金資産	1,608,184	1,582,096
	131,120	160,111
非積立型制度の退職給付債務	84,110	67,539
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	215,231	227,651
退職給付に係る負債	248,017	250,714
退職給付に係る資産	32,786	23,063
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	215,231	227,651

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	- 千円	- 千円
利息費用	-	-
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	-	-
簡便法で計算した退職給付費用	143,452	133,582
その他	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	143,452	133,582

(注) 前連結会計年度において、原則法から簡便法への変更に伴う影響額57,277千円を営業外収益の「退職給付引当金戻入額」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	148,148千円	- 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,507 千円	9,705 千円
賞与引当金超過額	80,749	77,590
減価償却超過額	5,804	4,910
減損損失	162,718	154,682
退職給付に係る負債	85,905	87,004
役員退職慰労引当金超過額	38,260	42,031
有価証券評価損	8,026	9,815
資産除去債務	48,741	45,864
未実現固定資産売却益	28,956	27,346
税務上の繰越欠損金 (注) 2	466,818	436,526
その他	61,234	63,214
繰延税金資産小計	1,000,722	958,691
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	335,990	384,273
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	52,561	154,008
評価性引当額小計 (注) 1	388,551	538,281
繰延税金資産合計	612,170	420,409
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	132,401	129,331
その他	102,678	100,892
繰延税金負債合計	235,080	230,223
繰延税金資産の純額	377,090	190,186

(注) 1. 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じております。当該変動の主な内容は、一部の連結子会社にて、新型コロナウイルス感染症の影響で将来の課税所得見込みが減少し、繰延税金資産の回収可能性を見直したためであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	2,087	364,730	20,403	1,403	2,578	75,615	466,818
評価性引当額	-	303,706	7,266	139	380	24,498	335,990
繰延税金資産	2,087	61,024	13,137	1,263	2,198	51,117	(2)130,827

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、主に当社の完全子会社であったヤマコーリゾート株式会社で生じたものを2018年10月1日の吸収合併で当社に引き継いだものであり、当社の将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(3)	305,879	24,741	1,866	2,578	8,275	93,184	436,526
評価性引当額	305,879	24,741	603	380	156	52,512	384,273
繰延税金資産	-	-	1,263	2,198	8,118	40,672	(4)52,252

(3) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(4) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、主に当社の完全子会社であったヤマコーリゾート株式会社で生じたものを2018年10月1日の吸収合併で当社に引き継いだものであり、当社の将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
住民税均等割	2.6	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	3.6
寄付金の損金不算入額	3.4	0.0
評価性引当額の増減額	2.2	25.8
繰越欠損金の使用	14.6	0.9
その他	4.0	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7	54.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

土地所有者から国有林野使用許可証を受領し使用している土地の賃貸期間終了による原状回復義務及び一部の建物解体時におけるアスベスト除去について法令上の義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産の使用見込み期間を見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	19,312千円	159,809千円
時の経過による調整額	497	509
資産除去債務の履行による減少額	-	9,943
見積りの変更による増加額	140,000	-
期末残高	159,809	150,376

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、山形県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸物件(土地含む。)を所有しております。なお、賃貸物件の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,401,365	4,194,175
期中増減額	207,190	120,009
期末残高	4,194,175	4,074,165
期末時価	5,004,839	4,660,441
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,449,545	2,504,986
期中増減額	55,440	77,026
期末残高	2,504,986	2,582,012
期末時価	2,864,081	3,748,631

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(24,687千円)であり、主な減少額は減損損失(139,113千円)及び減価償却(92,702千円)であります。
当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(2,691千円)であり、主な減少額は減価償却(90,984千円)であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(150,520千円)であり、主な減少額は減価償却(95,079千円)であります。
当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(201,338千円)であり、主な減少額は減価償却(95,509千円)であります。
4. 期末時価は、主として、土地は固定資産税評価額をもとに算出した公示価格相当額をもって時価とし、建物は固定資産税評価額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	550,761	533,292
賃貸費用	316,608	329,594
差額	234,152	203,697
その他(売却損益等)	140,105	14,949
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	1,281,038	1,278,141
賃貸費用	1,225,614	1,232,556
差額	55,423	45,585
その他(売却損益等)	22,125	68,696

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「索道事業」、「旅館業」、「不動産業」、「旅行業」、「スポーツ施設業」、「各種商品小売業」、「自動車整備事業」の8つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	一般旅客自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ施設業
売上高						
外部顧客への売上高	4,128,402	574,825	124,016	1,259,552	315,144	789,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,457	2,711	127	379,081	37,341	2,883
計	4,130,860	577,536	124,144	1,638,634	352,486	792,697
セグメント利益又は損失()	237,449	11,892	4,872	558,210	14,534	3,108
セグメント資産	3,787,255	942,549	51,879	9,791,172	507,040	1,371,728
その他の項目						
減価償却費	376,468	66,823	1,560	306,162	4,167	48,075
持分法適用会社への投資額	-	155,200	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	531,780	26,478	1,323	653,679	2,364	37,695

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,275,707	166,555	10,634,019	644,169	11,278,188	-	11,278,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119,197	36,023	579,823	3,998	583,821	583,821	-
計	3,394,905	202,579	11,213,843	648,167	11,862,010	583,821	11,278,188
セグメント利益又は損失()	105,660	22,235	420,465	8,601	411,864	4,656	416,520
セグメント資産	4,590,396	95,847	21,137,869	268,432	21,406,302	340,114	21,066,188
その他の項目							
減価償却費	43,171	6,512	852,941	13,297	866,238	3,788	870,027
持分法適用会社への投資額	-	-	155,200	60,108	215,308	58,887	274,195
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	39,688	8,579	1,301,591	9,094	1,310,685	8,368	1,319,053

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額4,656千円には、セグメント間取引消去1,276千円、その他連結処理に伴う調整額3,380千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 340,114千円には、全社資産2,148,518千円、セグメント間取引消去 538,933千円、その他連結処理に伴う調整額 1,949,699千円が含まれております。

(3) 減価償却費3,788千円には、全社資産7,168千円、その他連結処理に伴う調整額 3,380千円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額8,368千円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	一般旅客自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ施設業
売上高						
外部顧客への売上高	3,898,013	607,632	122,161	1,178,031	279,999	808,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,610	3,171	110	350,078	33,160	2,858
計	3,900,623	610,804	122,272	1,528,110	313,160	811,275
セグメント利益又は損失()	394,674	41,973	324	541,048	41,358	181
セグメント資産	3,516,711	947,150	52,999	9,657,397	289,882	1,337,649
その他の項目						
減価償却費	402,876	63,503	2,787	293,249	2,352	45,691
持分法適用会社への投資額	-	155,200	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	341,109	53,706	9,525	229,494	1,521	26,046

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,535,062	155,089	10,584,406	645,550	11,229,957		11,229,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129,018	40,050	561,059	3,524	564,583	564,583	-
計	3,664,080	195,139	11,145,466	649,074	11,794,541	564,583	11,229,957
セグメント利益又は損失()	147,645	980	296,121	5,930	302,052	4,141	306,193
セグメント資産	4,780,977	92,790	20,675,559	265,861	20,941,420	295,929	20,645,490
その他の項目							
減価償却費	46,164	7,695	864,321	16,612	880,934	3,792	884,726
持分法適用会社への投資額	-	-	155,200	60,108	215,308	30,583	245,892
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	54,105	10,540	726,051	25,671	751,722	1,258	752,981

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額4,141千円には、セグメント間取引消去1,203千円、その他連結処理に伴う調整額2,938千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 295,929千円には、全社資産2,245,092千円、セグメント間取引消去 498,892千円、その他連結処理に伴う調整額 2,042,129千円が含まれております。

(3) 減価償却費3,792千円には、全社資産6,730千円、その他連結処理に伴う調整額 2,938千円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,258千円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

当連結会計年度について、索道事業で143,672千円、不動産業で139,113千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	3,360.02円	3,406.02円
1株当たり当期純利益金額	81.76円	104.41円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	171,711	219,267
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	171,711	219,267
期中平均株式数（千株）	2,100	2,100

（重要な後発事象）

（多額の資金の借入）

新型コロナウイルス感染症の影響による当社グループの運転資金需要に対応するため、有価証券報告書提出日（2020年6月24日）現在において、当社グループは下記の通り借入を実施しました。

- 1．借入先 株式会社山形銀行、株式会社きらやか銀行、株式会社商工組合中央金庫
株式会社日本政策金融公庫
- 2．借入金額 1,100,000千円（上記4行からの新規借入総額）
- 3．借入金利 固定金利
- 4．返済条件 分割返済
- 5．借入実行日 2020年4月24日～2020年6月23日
- 6．借入期限 2030年4月30日～2030年5月31日

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,100,000	4,100,000	0.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	915,560	887,770	0.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	288,458	321,542	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,674,966	1,547,196	0.83	2021年～2027年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	883,902	828,224	-	2021年～2026年
合計	7,862,888	7,684,734	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	704,709	479,129	252,496	89,996
リース債務	297,238	242,585	164,063	89,415

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	304,884	505,228
売掛金	76,857	16,333
リース投資資産	336	19,481
商品	11,576	15,878
販売用不動産	45,055	26,795
貯蔵品	4,960	4,730
未収入金	19,286	28,828
前渡金	3,700	8,719
前払費用	1,460	1,610
その他	20,691	8,047
貸倒引当金	51,451	3,644
流動資産合計	437,358	632,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 3,911,279	1, 3 3,824,823
構築物	3 303,121	3 274,843
機械及び装置	20,131	17,281
車両運搬具	2,620	4,209
工具、器具及び備品	72,563	80,854
土地	1, 3 5,838,676	1, 3 5,810,999
リース資産	2,295	5,088
有形固定資産合計	10,150,688	10,018,101
無形固定資産		
電話加入権	13,128	13,128
その他	3 20,992	3 21,900
無形固定資産合計	34,121	35,028
投資その他の資産		
投資有価証券	409,116	327,819
関係会社株式	1,014,458	1,014,658
長期前払費用	1,188	1,697
前払年金費用	26,895	17,807
その他	44,102	42,443
投資その他の資産合計	1,495,761	1,404,426
固定資産合計	11,680,570	11,457,556
資産合計	12,117,929	12,089,565

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,793	13,608
短期借入金	1 4,952,882	1 4,937,766
リース債務	6,247	6,559
未払金	155,934	125,527
未払費用	18,528	12,613
未払法人税等	11,860	38,640
未払消費税等	13,198	8,925
前受金	104,494	99,301
預り金	38,756	35,777
賞与引当金	21,202	20,210
資産除去債務	10,200	-
その他	1,379	3,349
流動負債合計	5,356,476	5,302,280
固定負債		
長期借入金	1 1,494,145	1 1,416,379
リース債務	7,571	5,236
繰延税金負債	3,569	72,347
再評価に係る繰延税金負債	58,301	58,301
退職給付引当金	20,011	16,573
役員退職慰労引当金	61,515	63,572
長期預り保証金	1 662,909	1 590,375
資産除去債務	149,609	150,376
その他	42,148	30,540
固定負債合計	2,499,782	2,403,703
負債合計	7,856,259	7,705,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金	8,642	8,642
資本剰余金合計	8,642	8,642
利益剰余金		
利益準備金	262,500	262,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	295,345	290,192
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	739,626	947,987
利益剰余金合計	3,097,471	3,300,680
株主資本合計	4,156,113	4,359,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,295	108,592
土地再評価差額金	132,851	132,851
評価・換算差額等合計	105,556	24,259
純資産合計	4,261,670	4,383,582
負債純資産合計	12,117,929	12,089,565

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,593,067	2,427,859
売上原価	643,903	546,128
売上総利益	1,949,163	1,881,731
販売費及び一般管理費	2 1,656,676	2 1,583,472
営業利益	292,487	298,259
営業外収益		
受取配当金	20,795	25,560
受取保険金	118	9,544
受取手数料	2,030	1,835
退職給付引当金戻入額	57,277	-
雑収入	9,877	6,095
営業外収益合計	90,099	43,036
営業外費用		
支払利息	52,898	49,443
資産除去費用	140,000	-
雑支出	1,445	1,365
営業外費用合計	194,343	50,809
経常利益	188,243	290,485
特別利益		
固定資産売却益	3,911	10,164
受取補償金	-	145,738
特別利益合計	3,911	155,902
特別損失		
固定資産売却損	-	17,808
固定資産除却損	132	32,841
解体撤去費用	23,055	22,420
抱合せ株式消滅差損	294,307	-
関係会社株式評価損	53,514	-
特別損失合計	371,009	73,070
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	178,853	373,317
法人税、住民税及び事業税	50,546	59,330
法人税等調整額	101,205	68,777
法人税等合計	50,659	128,108
当期純利益又は当期純損失()	128,194	245,209

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
当期首残高	1,050,000	8,642	262,500	300,497	1,800,000	904,668	4,326,308	
当期変動額								
剰余金の配当						42,000	42,000	
当期純損失（ ）						128,194	128,194	
固定資産圧縮積立金の取崩				5,152		5,152	-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	5,152	-	165,041	170,194	
当期末残高	1,050,000	8,642	262,500	295,345	1,800,000	739,626	4,156,113	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,360	-	16,360	4,342,668
当期変動額				
剰余金の配当				42,000
当期純損失（ ）				128,194
固定資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,655	132,851	89,196	89,196
当期変動額合計	43,655	132,851	89,196	80,998
当期末残高	27,295	132,851	105,556	4,261,670

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,050,000	8,642	262,500	295,345	1,800,000	739,626	4,156,113
当期変動額							
剰余金の配当						42,000	42,000
当期純利益						245,209	245,209
固定資産圧縮積立金の取崩				5,152		5,152	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	5,152	-	208,361	203,209
当期末残高	1,050,000	8,642	262,500	290,192	1,800,000	947,987	4,359,322

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,295	132,851	105,556	4,261,670
当期変動額				
剰余金の配当				42,000
当期純利益				245,209
固定資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,297	-	81,297	81,297
当期変動額合計	81,297	-	81,297	121,912
当期末残高	108,592	132,851	24,259	4,383,582

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)但し、リサイクルショップの商品については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた9,995千円は、「受取保険金」118千円、「雑収入」9,877千円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が、2020年度の上期中には収束し、下期から徐々に回復に向かい、2021年度には例年並みの需要が見込まれるとの仮定の下、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	958,875千円	903,224千円
土地	1,388,069	1,388,069

担保に係る債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,513,333千円	1,466,666千円
長期預り保証金	100,691	94,809

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	20,917千円	11,620千円
長期金銭債権	17,300	17,300
短期金銭債務	7,308	10,128
長期金銭債務	8,557	7,172

3 国庫補助金等の受入により取得価額より控除した額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	135,709千円	135,709千円
構築物	5,264	5,264
土地	202,564	202,564
その他無形固定資産	26,517	26,517

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	569,670千円	536,641千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	454,748千円	424,842千円
営業費	18,153	20,785
営業取引以外の取引による取引高		
収入	7,335	12,382

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度75%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
給料	219,373千円	218,791千円
減価償却費	331,380	319,129
退職給付費用	17,189	13,636
固定資産税	145,091	146,305
貸倒引当金繰入額	51,451	3,644

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式893,393千円、関連会社株式121,265千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式893,193千円、関連会社株式121,265千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,266千円	3,532千円
賞与引当金損金算入限度超過額	7,485	7,147
有価証券評価損否認	252,279	271,919
減損損失	162,718	154,682
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,103	5,055
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	18,762	19,389
一括償却資産否認	1,195	1,492
税務上の繰越欠損金	141,745	86,914
その他	113,738	114,427
繰延税金資産小計	706,296	664,561
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	31,199	37,010
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	450,629	473,433
評価性引当額小計	481,828	510,444
繰延税金資産合計	224,467	154,116
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	129,611	127,350
その他	98,425	99,113
繰延税金負債合計	228,037	226,464
繰延税金資産(負債)の純額	3,569	72,347

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計	30.5%
(調整)	上しているため、主要な	
住民税均等割	項目別の内訳は記載して	1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	おりません。	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.4
その他		4.1
評価性引当額の増減額		8.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
(株式)

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山形銀行	124,804
		山形放送(株)	3,637
		山形空港ビル(株)	240
		ディー・ティー・ホールディングス(株)	138,818
		(株)上杉コーポレーション	20
		(株)チェリーランドさがえ	300
		(株)山形新聞社	20,787
		東北電力(株)	6,080
		キャプテン山形(株)	60
		新スタジアム推進事業(株)	500
		(株)山商パートナーズ	50
		その他(17銘柄)	49,047
		計	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	3,911,279	214,016	30,526	269,946	3,824,823	11,458,411
	構築物	303,121	1,470	2,315	27,432	274,843	2,019,948
	機械及び装置	20,131	-	-	2,850	17,281	237,487
	車両運搬具	2,620	3,255	0	1,665	4,209	20,849
	工具、器具及び 備品	72,563	22,385	0	14,094	80,854	284,951
	土地	5,838,676	-	27,676	-	5,810,999	-
	リース資産	2,295	4,678	-	1,885	5,088	36,822
	建設仮勘定	-	226,860	226,860	-	-	-
	計	10,150,688	472,666	287,378	317,875	10,018,101	14,058,470
無形固 定資産	電話加入権	13,128	-	-	-	13,128	-
	その他の無形 固定資産	20,992	2,000	-	1,092	21,900	-
	計	34,121	2,000	-	1,092	35,028	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(建物) 山交ビル東塔屋構造補強 119,953千円
山交ビル北側カーテンウォール改修 75,000千円

(注) 2. 当期減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

(建物) ハイヤー蔵王営業所土地収用に伴う除却 25,655千円
(土地) 旧山交観光村山土地収用に伴う除却 27,007千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	51,451	3,644	51,451	3,644
賞与引当金	21,202	20,210	21,202	20,210
役員退職慰労引当金	61,515	12,097	10,040	63,572

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
株券の種類	株券不発行			
剰余金の配当の基準日	3月31日			
1単元の株式数	-			
株式の名義書換え	取扱場所	山形市鉄砲町二丁目13番18号 株式会社ヤマコー 総務部総務課		
	株主名簿管理人	-		
	取次所	-		
	名義書換手数料	無料		
	新券交付手数料	-		
単元未満株式の買取り	取扱場所	-		
	株主名簿管理人	-		
	取次所	-		
	買取手数料	-		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.yamako.co.jp/			
株主に対する特典	優待乗車証（権利確定日 毎年3月31日）			
	持株数	乗車証の種類	交付枚数	有効期限
	1,200株以上 1,500株未満	回数券式乗車証 1回券につき普通運賃100円以内の区間	20回券	発行年度の7月15日より 翌年 7月14日まで
	1,500株以上 1,800株未満		30回券	
	1,800株以上 3,000株未満	一覧式乗車証	1枚	同上期間内の 発行日より3ヵ月間
	3,000株以上 6,000株未満			同上期間内の 発行日より半年間
6,000株以上	一覧式乗車証 1株主に対して発行される枚数は5枚以内とする。		発行年度の7月15日より 翌年 7月14日まで	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第96期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） 2019年6月27日東北財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第97期中）（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日） 2019年12月24日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

株式会社 ヤマコー

取締役会 御中

尾形公認会計士事務所

山形県山形市

公認会計士 尾形吉則 印

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマコー及び連結子会社の2020年3月31現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監査及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは、監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

株式会社 ヤマコー

取締役会 御中

尾形公認会計士事務所

山形県山形市

公認会計士 尾形吉則 印

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの2019年4月1日から2020年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマコーの2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは、監査の対象には含まれていません。